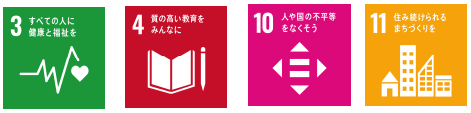
アレルギーマーチの予防を目的とした医療従事者向け赤ちゃんのスキンケア教育プログラムと連携システムの構築

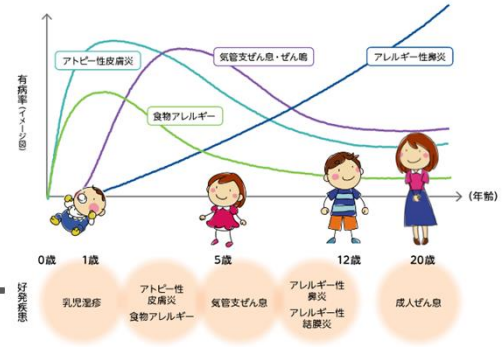
大学院生命科学研究部（医学系）　助教　柏田　香代

目的とするSDGsゴール



1．教育・研究の概要

本邦における**子どものアレルギー疾患の有病率は4割**に達しており、アレルギー発症や重症化の予防は地域全体で取り組むべき課題である。**乳児湿疹は、アトピー性皮膚炎や食物アレルギーの引き金**となることが多く、迅速な治療が求められる。しかし、養育者や医療従事者への周知不足から、乳児湿疹の専門医療機関への受診が促進されていない。



参考：日本小児アレルギー学会. 小児アレルギー疾患総合ガイドライン2011, 協和企画, 2011.

2．教育・研究の目的

熊本県内の乳幼児に関わるすべての医療従事者（助産師、保健師、小児科医師、小児科看護師、皮膚科医師、皮膚科看護師、薬剤師、管理栄養士）を対象に、乳児湿疹・アトピー性皮膚炎・スキンケアに関する**困りごと調査**を行うこと、**包括的な知識**と、養育者へ**保健指導・患者指導技術**を学ぶための研修会を開催し、オンラインアンケートを通じ、その効果の検証を行うこと。

3．今年度に実施した教育・研究

・本年度中の教育・研究の取組

- 熊本県内で、計4回の『赤ちゃんのスキンケア研修会』（対面・オンライン）を実施した。本研修会は小児アレルギー専門医、皮膚科専門医、日本皮膚科学会認定皮膚疾患ケア看護師の３名が講師となり、包括的な知識と指導を広く啓蒙する内容とした。
- 助産師向け研修会（熊本県庁・玉名市保健センターと共催）では、講義のみならず、泡立て体験や沐浴指導など実践的な内容を盛り込んだ。
- 日本皮膚科学会と共同し、日本皮膚科学会公式Youtubeチャンネルに『皮膚疾患ケア看護師に聞く赤ちゃんのスキンケア』動画を作成した。

・上記の取組によって生まれた成果（SDGs達成へどのように貢献するのか）

- 助産師、保健師、小児科医師、小児科看護師、皮膚科医師、皮膚科看護師、薬剤師、管理栄養士等、およそ150名からアンケート調査に回答を得た。
- 中間解析では、知識と指導には相関関係があり、知識の向上が保健指導の実施率向上に寄与する可能性が示唆された。
- 『皮膚疾患ケア看護師に聞く赤ちゃんのスキンケア』動画および、熊本県のアレルギー相談室のQRコードを記載した名刺型カードを作成し、研修会参加者を中心に医療従事者へ広く配布した。

・今後の展望

- 本研究を通じて、保健師、助産師など、地域で広くポピュレーションアプローチを行う医療従事者が、アレルギーや皮膚の専門知識を得ることで、保健サービスと医療の偏在化を解消できると考えられた。
- 医療従事者もまた同じまちに暮らし家族を有する住民の一人であり、ソーシャルキャピタルの取り組みとして発展が可能と考えられた。
- 里帰り出産など、移動があっても熊本県のどの地域でも子どもを産み育てやすいまちづくりに貢献する活動を行う。

本研究は、熊本大学大学院生命科学研究部の人を対象とする生命科学・医学系研究の疫学・一般部門倫理委員会により承認を受けて実施された（倫理第3018号）。